

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 ワイエスフード株式会社
コード番号 3358 URL <http://www.vs-food.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 緒方 正憲
(氏名) 岩下 征吾
配当支払開始予定日

TEL 0947-32-7382
平成26年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	2,005	△8.9	54	281.2	47	514.3	13	—
25年3月期	2,201	△22.5	14	△48.1	7	△47.7	△85	—

(注) 包括利益 26年3月期 12百万円 (—%) 25年3月期 △82百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	3.85	—	0.7	1.2	2.7
25年3月期	△23.04	—	△4.3	0.2	0.7

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。上記の1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	4,050	1,955	48.3	545.23
25年3月期	3,933	1,948	49.5	538.41

(参考) 自己資本 26年3月期 1,955百万円 25年3月期 1,948百万円

当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。上記の1株当たり純資産につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	140	△81	82	614
25年3月期	94	△107	△56	473

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	10	77.9	0.6
27年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		48.4	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	1,920	△4.2	61	11.9	50	6.3	37	166.6	10.32

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】P.18「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	26年3月期	3,873,000 株	25年3月期	3,873,000 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	287,300 株	25年3月期	253,200 株
② 期末自己株式数	26年3月期	3,601,769 株	25年3月期	3,723,385 株
③ 期中平均株式数				

- (注) 1. 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。上記の株式数につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。
2. 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、【添付資料】P. 40「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	1,916	△9.4	48	254.4	41	484.7	17	—
25年3月期	2,114	△23.2	13	△46.2	7	△43.9	△78	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	4.95	—
25年3月期	△21.09	—

当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。上記の1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	4,136		2,060	49.8			574.64	
25年3月期	4,019		2,051	51.0			566.83	

(参考) 自己資本 26年3月期 2,060百万円 25年3月期 2,051百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記予想に関する事項は、【添付資料】P. 3「次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(未適用の会計基準等)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(金融商品関係)	25
(有価証券関係)	28
(デリバティブ取引関係)	28
(退職給付関係)	29
(税効果会計関係)	31
(企業結合等関係)	32
(資産除去債務関係)	32
(賃貸等不動産関係)	33
(セグメント情報等)	34
(関連当事者情報)	39
(1株当たり情報)	40
(重要な後発事象)	40

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府による金融緩和をはじめとした景気対策や2020年の東京オリンピック招致の決定により企業の景況感が改善されるなど景気回復に向けた兆しが見えつつも、消費税の増税、節約志向による消費低迷に加え、原材料価格の上昇や電気料金の値上げ、新興国経済の下振れリスクによる影響が懸念され、先行きの不透明感を払拭できない状況で推移しました。

外食産業におきましても、消費動向の一部には個人消費の回復の動きが見られるものの、原材料価格の高騰や企業間における競争激化等、厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは「一杯のラーメンをお客様に満足していただく」という創業当時の理念にのっとり、「美味しさと快適な食の空間」の追求はもちろん、お客様満足度向上のための重要な要素である店舗のQSC(Q=クオリティ・S=サービス・C=クレンリネス)の徹底を積極的に取り組むことで、「一品一品の商品」と、「一人一人のお客様」に誠実であり続けることに、より一層推進してまいりました。

さらに、過年度より実施しております国内における経営戦略としての「社員独立制度」による企業体質の強化への取り組み、また、店舗売上高の増加の取り組みとして、全国誌を媒体としたキャンペーンを積極的に実施することでブランディング及び集客力の向上を図っており、海外事業におきましても、店舗数が純増していることに伴い、食材出荷量も計画を上回る結果となりました。

以上のことから、当連結会計年度における売上高は2,005百万円(前連結会計年度比8.9%減)となり、営業利益54百万円(前連結会計年度は営業利益14百万円)、経常利益47百万円(前連結会計年度は経常利益7百万円)、当期純利益は13百万円(前連結会計年度は当期純損失85百万円)と99百万円の増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

1) 外食事業

当連結会計年度におきましては、お客様満足度の向上を第一にQSCの徹底に取り組むことはもちろん、店舗イメージを刷新するため、既存店における改装工事を行ったことで「美味しさと快適な食の空間」の追求を行う一方、全国誌を媒体とした「ギョウザ100円キャンペーン」をはじめとする各種セールを実施し、「山小屋」及び「ばさらか」並びに「一康流」のブランディングの向上を図り、店舗体質の改善及び来店客数の増加に努めてまいりました。

さらに、海外事業の活動内容としましては、各国におけるラーメン事業に対する評価が高く、当連結会計年度における海外での出店数は12店舗(インドネシア4店舗、フィリピン4店舗、台湾2店舗、マカオ1店舗、マレーシア1店舗)と多店舗展開が加速しており、今後も海外事業における店舗展開を進め、食材出荷量の増加及び新ブランドの設立並びに食材卸事業等による新たな収益源の確保に注力してまいります。

また、利益面の改善におきましては、過年度から実施しておりました「直営店舗のFC化」及び「不採算店舗の閉店」による固定費の圧縮効果が著しく表れ、当連結会計年度における売上高は1,833百万円と前連結会計年度に比べ9.8%減少したものの、営業利益につきましては、前連結会計年度に比べ32百万円増益の109百万円(同42.8%増)となりました。

なお、当連結会計年度の店舗状況は、新規出店が18店舗(うち、FC店6店舗、海外12店舗)、契約満了を含む閉鎖店舗15店舗(うち、FC店11店舗、海外4店舗)、直営店からFC店へ変更した店舗が2店舗あったことから、当連結会計年度末の店舗数は、前連結会計年度末に比べ3店舗増加して158店舗(うち、直営店11店舗、FC店113店舗、海外34店舗)となりました。

2) 不動産賃貸事業

当社が所有する店舗用地等の有効活用を目的とした賃貸事業を行っております。

当連結会計年度の売上高は54百万円(前年同期比1.5%減)、営業利益26百万円(同11.0%増)となりました。

3) 外販事業

連結子会社大幸食品㈱が、お客様及び当社にすりごまの製造販売を行っております。

連結子会社ふくおか製麺㈱が、当社の生産する製品を主要販売品目とし、外販を行っております。

当連結会計年度における外販事業の売上高は104百万円(前年同期比2.3%増)、営業損失34百万円(前年同期は営業損失40百万円)となりました。

4) その他

飲食店用の厨房設備の販売を、FC加盟店などに行っております。

当連結会計年度におけるその他事業の売上高は12百万円(前年同期比10.2%増)、営業利益2百万円(前年同期は営業利益1百万円)となりました。

②次期の見通し

今後のわが国経済の見通しといたしましては、政府による経済及び金融緩和政策等、緩やかな持ち直し傾向が見られるものの、消費税率の改定に伴う消費者の外出利用頻度の影響は不透明感があることに加え、原材料価格の高騰や電気料金の値上げ、異業種との競争も激化することが予測され、引き続き厳しい状況が続くものと思われま

す。このような経営環境のもと、当社グループは、「平成30年3月期 海外100店舗」を目標に掲げ、引き続きアジア圏を中心に海外での店舗展開を進め、食材販路の拡大はもちろんのこと、海外事業で培ってきたノウハウを活かし、新たな収入源の獲得についても注力してまいります。

また国内におきましては、「一杯のラーメンをお客様に満足していただく」という創業当時の理念の通り、「味」へのごこだわりはもちろん、お客様満足度向上のための重要な要素である店舗のQSC(Q=クオリティ・S=サービス・C=クレンリネス)の徹底を積極的に取り組むことに加え、様々な広告媒体を利用して各種セールの実施を行い、「山小屋」及び「ばさらか」並びに「一康流」のブランディングの強化と同時に「来店客数」及び「売上」の増加を図ってまいります。

さらに、安定的な経営を可能とすべく、既存の事業スキームを活用した新たな収益の柱を確立させ、ラーメン事業と他の業態を組み合わせ、それぞれの長所及び特色を取り入れた、新ブランドの確立を目指します。

出店計画につきましては、通常山小屋ブランドをメインに店舗(FC店2店舗、海外14店舗)を計画しております。なお、直営店舗の出店につきましては、内部留保を最優先に、設備投資を控え、既存店舗における「美味しさと快適な食の空間」の追求と店舗体質の改善に努めてまいります。

以上のことにより、当社グループの平成27年3月期の連結業績予想は、売上高1,920百万円、営業利益61百万円、経常利益50百万円、当期純利益37百万円をそれぞれ計画しております。

なお、上記業績の見通しは、現時点での入手可能な情報に基づく当社の判断によるものであり、今後様々な要因により、実際の業績はこれらの見通しと異なる可能性がありますので予めご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度末と比較して116百万円増加して、4,050百万円となりました。この主な要因は、有形固定資産が減価償却・除却により55百万円及びのれんが19百万円減少したものの、現金及び預金が144百万円及び長期貸付金が40百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度における負債は、前連結会計年度末と比較して110百万円増加して、2,095百万円となりました。この主な要因は、未払費用が19百万円及び1年内返済予定の長期借入金が14百万円減少したものの、長期借入金が102百万円及び買掛金が32百万円並びに未払法人税等が5百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度における純資産は、前連結会計年度末と比較して6百万円増加して、1,955百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が13百万円増加したものの、自己株式を6百万円取得したこと等によるものであります。

②当連結会計年度末におけるキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による資金の増加が140百万円及び財務活動による資金の増加が82百万円あったものの、投資活動による資金の減少が81百万円あったことにより、前連結会計年度に比べ141百万円資金は増加し、当連結会計年度末は614百万円(前連結会計年度は473百万円)となりました。

各キャッシュ・フローの状況と増減要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は140百万円であり、前連結会計年度に比べ46百万円資金は増加しました。資金の増加の主な要因は、たな卸資産の減少により47百万円あったものの、減価償却費が112百万円及び税金等調整前当期純利益が43百万円並びに仕入債務の増加により32百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は81百万円であり、前連結会計年度に比べ25百万円資金は増加しました。資金の減少の主な要因は、有形固定資産の取得による支出が55百万円及び貸付けによる支出40百万円あったものの、有価証券の償還による収入10百万円及び敷金及び保証金の返還による収入6百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は82百万円であり、前連結会計年度に比べ138百万円資金が増加しました。資金の増加の主な要因は、長期借入れによる収入が570百万円あったものの、長期借入金の返済による支出が481百万円、自己株式の取得による支出が6百万円あったこと等によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	50.2	52.6	49.8	49.5	48.3
時価ベースの自己資本比率(%)	17.6	16.1	12.6	16.0	19.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	5.4	10.7	8.6	12.3	8.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	10.5	5.0	7.3	5.5	8.8

自己資本比率：自己資本/総資本

時価ベースでの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計上しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出することとしております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を経営上の最重要課題の一つとして認識しており、厳しい経済状況の中で、収益力の向上、財務体質の改善など経営基盤の強化に努め、安定的な配当を行うことを基本方針といたしております。また、内部留保資金につきましては、将来の事業展開及び経営基盤のより一層の強化のため有効に活用してまいる所存であります。

当連結会計年度における年間配当につきましては、上記の方針及び連結会計年度の業績を鑑み、1株当たり3円の配当を実施予定であります。

また、次期の期末の配当金につきましても、上記の方針及び連結業績予想を総合的に勘案し、1株当たり5円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

①事業展開について

1) 直営店舗の開発について

当社グループは、ラーメン店の経営及びラーメン店のF C本部の経営と、飲食店の厨房設備の販売、不動産の賃貸及びすりごまの製造販売を主な事業内容としており、ラーメン店「筑豊ラーメン山小屋」「ばさらか」等の店舗展開を直営店及びF C加盟店で行っております。なお、平成26年3月末日現在の総店舗数は158店舗（うち、直営店11店舗、F C店113店舗、海外34店舗）となっております。

当社グループは、店舗数の拡大が業容拡大の重要な経営戦略の一つとして考えており、ロードサイド及びショッピングセンター等の商業施設へ今後も出店することを予定しております。そのため店舗物件に関する情報入手ルートの幅を広げておりますが、出店計画地域に適当な物件が見つからない場合や、出店時期の遅延が生じた場合には、当初出店計画が達成できず、当社グループの事業計画及び経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

2) F C加盟店の展開及び運営について

今後の事業拡大に際しては、当社グループはF C加盟店による出店を積極的に進めることを方針の一つとして考えております。そのためには「筑豊ラーメン山小屋」「ばさらか」ブランドの知名度を高めることが重要であり、そのことが有力なF C加盟先の獲得につながると考えております。当社グループでは現在、ホームページなどの媒体を使ってF C加盟店募集を行う他、F C加盟希望者向け事業説明会を実施しております。

当社グループは、F C加盟店に対して店舗の運営指導を行っておりますが、指導の及ばない範囲内でF C加盟店の受ける顧客からの苦情及び芳しくない評判等は、当社グループのイメージに悪影響を与え、事業に影響を及ぼす可能性があります。その他、当社グループのF C本部としての機能に対する評価が不十分な場合や、当社に起因しないF C加盟先の諸事情を理由として、F C加盟先が当社グループのF C事業の出店の凍結もしくはF C加盟契約の解消又は新規F C加盟希望者が減少する可能性があり、F C加盟店の出店数が計画どおり確保できず当社グループの今後の出店政策及び事業展開に支障をきたし、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②人材の確保・育成について

当社グループは、直営店の店舗展開及びF C事業の展開を図るため、人材の確保を積極的に行っていく必要があります。特にスーパーバイザー及び店舗の人材の確保及び育成が重要であると考え、求人・採用活動を積極的に取り組み、採用後はO J Tによる教育及び研修制度等による従業員に対する教育の充実と人材の育成に取り組んでおります。しかし、人材の確保育成が当社グループの出店計画に追いつかない場合には、店舗におけるサービスの質の低下や店舗展開ができず、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③食材の安全性・安定供給について

近年、食品を取り巻く環境においては、外食産業における食中毒問題、B S E（牛海綿状脳症）、高病原性鳥インフルエンザ、残留農薬、異物混入、偽装表示などの問題が生じたことで、従来以上に食材の安全性についての関心が、以前にも増して高まっております。当社グループでは、食材の安全かつ安定的な確保に慎重に取り組む方針ですが、食材市況に大幅な変動が生じた場合や、当社グループの求める食材の供給が滞った場合、並びに食材の安全性に関わる不安により消費者の外食離れが生じた場合などには、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④原材料価格の変動について

当社グループにおいて使用される原材料等には、市場の需給動向によりその価格が変動するものがあります。当社グループでは、複数企業から安定的な購買を行っておりますが、原材料等の価格が急激かつ大幅に上昇した場合には、原価及びコストの上昇に繋がり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤法的規制について

当社グループの主な法的規制として工場及び店舗での営業全般に関して、食品衛生法の規制を受けております。当社グループでは、食品衛生法に基づき、所轄保健所から営業許可証を取得し、本社工場及びF C加盟店を含む全店舗に食品衛生責任者を配置しております。また、衛生管理マニュアル等でF C加盟店を含む全社員に衛生管理について周知徹底させておりますが、当社グループの営業活動の中で、当該法令に抵触した場合は営業停止等の行政処分を受けることとなります。

当社グループでは設立以来、食中毒の発生等で行政処分を受けた事例はありませんが、当社グループの衛生管理諸施策にもかかわらず、当社グループの店舗において行政処分がなされた場合等は当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

許認可等	有効期間	関連法令	関連諸官庁等
営業許可証	5年～8年	食品衛生法	厚生労働省・各保健所

⑥役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社との取引について
第20期連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員の 兼任等	事業上 の関係				
株式会社テクノバンク・サンケン(注1)	福岡県田川郡香春町	3,000	不動産事業	(被所有) 19.04	兼任1人	不動産賃貸契約の締結	不動産の賃貸 (注2①) 不動産の売買 (注2②)	1,160 39,789	土地	39,789

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

(注) 1. 当社の代表取締役社長緒方正憲及びその近親者が議決権の100%を直接所有しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

①不動産の賃貸について

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理しております。

また、賃借料につきましては、市場価格を勘案して交渉の上、決定しております。

②不動産の売買について

平成25年7月30日において、下記の店舗用地を取得しております。

(所在地) 福岡県遠賀郡岡垣町松ヶ台三丁目127番

(地積) 1,490.91㎡

通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理しております。

また、取得価額につきましては、市場価格を勘案して交渉の上、決定しております。

⑦当社の商標権について

当社の商標「筑豊ラーメン山小屋」(商標登録第4032977号平成9年7月25日登録)「ばさらか」(商標登録第4052430号平成9年9月5日登録)に関しまして、その用語の一部が一般的に使用される普通名詞であることから、今後類似商標の出現及び無断使用等、商標権を侵害される可能性があります。かかる事態が生じた場合は速やかに排除勧告、差止請求等法的措置により知的財産としての社有資産保護を行っていく所存です。

⑧減損会計による損失の発生の可能性について

当社グループは、店舗及び生産設備などの資産を保有しており、すべての資産について精査をした結果、前連結会計年度、当連結会計年度において、土地の継続的な時価の下落、賃貸借契約満了により閉店が確定した店舗について、店舗における営業収益の低下等による減損損失を計上しております。

しかしながら、今後においても時価の低下、当該資産の収益性の低下により投資回収が見込めなくなった場合には一定の条件の下、回収可能性を反映させ帳簿価額を減額し損失が発生する可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社2社で構成されており、ラーメン店及びラーメン店のフランチャイズ・チェーン本部の経営と飲食店用厨房機器の販売、不動産の賃貸及びすりごまの製造販売を主な事業内容としております。

当社グループの事業内容に関わる位置づけは次のとおりであります。

なお、次の事業は「注記事項（セグメント情報等）」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

(1) 外食事業

国内・海外において「筑豊ラーメン山小屋」「ばさらか」の2つのブランドを主力に厳選された食材を使用し、自社工場で製造した麺、餃子、焼豚等の食材を販売しております。また、ラーメンのフランチャイズ加盟店の募集及び加盟店の経営指導業務を行っております。

平成26年3月末日現在の店舗数は158店舗（直営店11店舗、FC店113店舗、海外34店舗）となっております。

(2) 不動産賃貸事業

当社が所有する店舗用地等の不動産賃貸事業を行っております。

(3) 外販事業

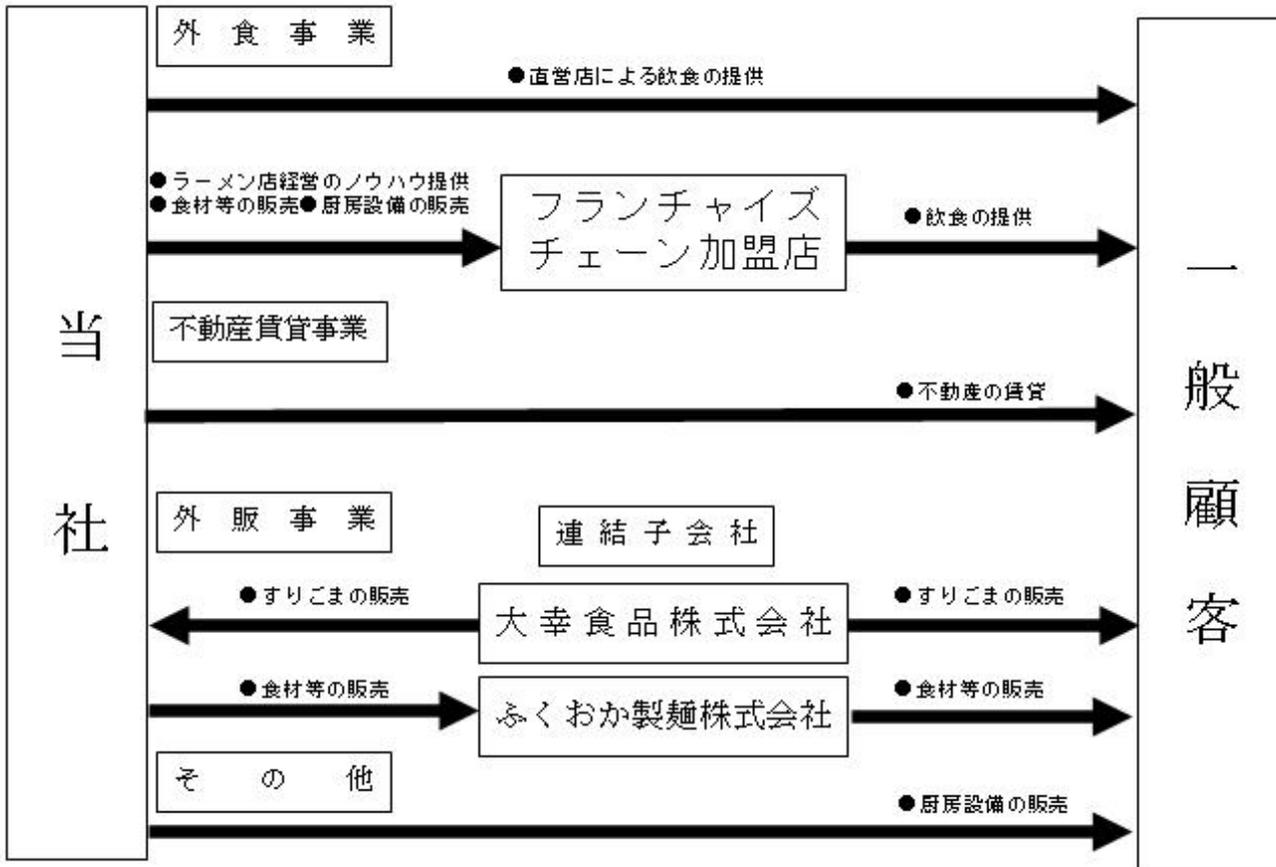
連結子会社大幸食品㈱が、お客様及び当社にすりごまの製造販売を行っております。

連結子会社ふくおか製麺㈱が、当社の生産する製品を主要販売品目とし、外販を行っております。

(4) その他

飲食店用の厨房設備の販売を、フランチャイズ・チェーン加盟店などに行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「一杯のラーメンをお客様に満足していただく」という創業からの基本理念をもって、「筑豊ラーメン」ブランドを確立すべく、店舗拡大と継続した事業展開を目指して全力を注いでまいります。

- ①味へのこだわり 食材には特にこだわり、厳選した食材を使用し、創業からの伝統の味を受け継いでまいります。
- ②共存共栄 当社グループのコーポレートシンボルには、当社グループがフランチャイズ・チェーン（以下「FC」という）加盟店に囲まれて、その外側をお客様、地域社会に囲まれているというような図を描いております。FC加盟店と手を取り協力しながら共に発展し、社会や地域に貢献できるような会社を目指します。
- ③業界No.1への挑戦 定量的、定性的に全ての面においてNo.1を目指し、強い経営体質の構築と存在価値のある企業の創造を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの経営目標としましては、品質維持及び管理の徹底はもちろん、引き続きブランド力の向上を図ることに加え、既存の事業スキームを活用した新たな収益方法の確立をさせ、営業活動に加え、財務活動を含めた企業のトータルの収益性を重視する観点から売上高経常利益率を重視するとともに、安定した経営基盤の確立を図るためフリーキャッシュフローの増大を目標に活動しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループをとりまく環境は、異業種との競争に加え原材料価格の高騰等、依然として厳しい状況であり、企業間の競争がさらに激しくなるものと予想されます。

このような経営環境の中、当社グループは「一杯のラーメンをお客様に満足していただく」という創業当時の理念にのっとり、「美味しさと快適な食の空間」の追求はもちろん、お客様満足度向上のための重要な要素である店舗のQSC（Q＝クオリティ・S＝サービス・C＝クレンリネス）の徹底を積極的に取り組むことで、お客様一人一人に誠実であり続けることに、より一層推進して来店客数及び売上高の増加を図ってまいります。

さらに、海外事業におきましては、アジア圏を中心に海外拠点の拡大が加速し、平成26年3月末日現在34店舗（タイ13店舗、フィリピン5店舗、インドネシア4店舗、中国4店舗、マレーシア4店舗、台湾2店舗、マカオ2店舗）を展開しており、平成30年3月期までに海外100店舗を目標に掲げ、今後も食材出荷量の増加及び新たな収益源の獲得を目指してまいります。

また、引き続き「山小屋」及び「ばさらか」並びに「一康流」のブランド力の向上に注力することはもちろんのこと、ラーメン事業で培ったノウハウを活用した新ブランドの確立及び新たな収益源の獲得を目指し、下記の経営戦略を実施することにより、安定的な経営体質の強化を図り、お客様から喜んでいただき信頼される企業を目指してまいります。

（経営戦略）

- ①品質維持・管理の徹底
- ②ブランド力の向上
- ③収益体質の確立・事業構造の継続的改善
- ④既存の事業スキームを活用した収益源の確保

（経営戦略達成のための定性目標）

- ①店舗品質（FCを含む店舗の接客サービスと味）の向上
- ②店舗業績の改善及びノウハウの取得
- ③海外店舗の拡大及び収益の増加
- ④国内店舗数及び売上の確保
- ⑤原材料の安定的確保

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※ 517,745	※ 662,102
売掛金	125,667	134,383
有価証券	10,010	10
商品及び製品	101,261	132,179
仕掛品	3,152	4,185
原材料及び貯蔵品	21,465	36,723
前払費用	10,983	10,569
繰延税金資産	21,449	21,194
その他	34,510	16,736
貸倒引当金	△492	△1,954
流動資産合計	845,754	1,016,131
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※ 2,129,186	※ 2,127,762
減価償却累計額	△996,979	△1,074,297
建物及び構築物(純額)	※ 1,132,206	※ 1,053,464
機械装置及び運搬具	607,767	592,959
減価償却累計額	△530,750	△529,143
機械装置及び運搬具(純額)	77,017	63,816
土地	※ 1,562,857	※ 1,602,647
その他	139,107	131,560
減価償却累計額	△120,429	△116,396
その他(純額)	18,677	15,164
有形固定資産合計	2,790,759	2,735,094
無形固定資産		
のれん	19,925	—
その他	8,384	8,538
無形固定資産合計	28,310	8,538
投資その他の資産		
投資有価証券	25,040	23,976
繰延税金資産	68,673	63,849
敷金及び保証金	118,472	112,844
その他	73,635	108,240
貸倒引当金	△17,177	△18,270
投資その他の資産合計	268,644	290,640
固定資産合計	3,087,714	3,034,273
資産合計	3,933,469	4,050,405

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	82,380	114,863
短期借入金	※ 200,000	※ 200,000
1年内返済予定の長期借入金	※ 426,765	※ 412,531
未払法人税等	19,310	24,865
賞与引当金	21,932	25,450
ポイント引当金	1,823	1,656
資産除去債務	1,250	—
その他	213,317	197,218
流動負債合計	966,780	976,586
固定負債		
長期借入金	※ 734,092	※ 836,826
退職給付引当金	66,747	—
退職給付に係る負債	—	67,495
役員退職慰労引当金	47,492	52,272
資産除去債務	47,376	45,909
その他	122,029	116,279
固定負債合計	1,017,737	1,118,783
負債合計	1,984,518	2,095,369
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,002,050	1,002,050
資本剰余金	799,750	799,750
利益剰余金	181,038	194,930
自己株式	△47,296	△53,489
株主資本合計	1,935,541	1,943,240
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,409	11,636
退職給付に係る調整累計額	—	158
その他の包括利益累計額合計	13,409	11,794
純資産合計	1,948,950	1,955,035
負債純資産合計	3,933,469	4,050,405

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	2,201,487	2,005,401
売上原価	※1 958,369	※1 930,639
売上総利益	1,243,118	1,074,761
販売費及び一般管理費	※2 1,228,800	※2 1,020,185
営業利益	14,318	54,575
営業外収益		
受取利息	1,073	2,923
受取配当金	88	97
協賛金収入	2,114	2,152
違約金収入	3,363	3,397
預り金取崩益	1,563	43
その他	4,508	2,817
営業外収益合計	12,712	11,430
営業外費用		
支払利息	17,385	16,120
その他	1,982	2,811
営業外費用合計	19,367	18,931
経常利益	7,663	47,074
特別利益		
固定資産売却益	※3 1,346	※3 1,477
特別利益合計	1,346	1,477
特別損失		
固定資産売却損	※4 3,539	—
固定資産除却損	※5 664	※5 4,168
減損損失	※6 17,835	※6 1,085
敷金及び保証金解約損	10,236	—
特別損失合計	32,275	5,253
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△23,265	43,299
法人税、住民税及び事業税	21,363	25,123
法人税等調整額	41,163	4,283
法人税等合計	62,527	29,407
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△85,792	13,892
当期純利益又は当期純損失(△)	△85,792	13,892

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△85,792	13,892
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,249	△1,772
その他の包括利益合計	※ 3,249	※ △1,772
包括利益	△82,543	12,119
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△82,543	12,119
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,002,050	799,750	266,831	△29,400	2,039,231
当期変動額					
当期純損失(△)			△85,792		△85,792
自己株式の取得				△17,896	△17,896
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△85,792	△17,896	△103,689
当期末残高	1,002,050	799,750	181,038	△47,296	1,935,541

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	10,159	—	10,159	2,049,391
当期変動額				
当期純損失(△)				△85,792
自己株式の取得				△17,896
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,249		3,249	3,249
当期変動額合計	3,249	—	3,249	△100,440
当期末残高	13,409	—	13,409	1,948,950

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,002,050	799,750	181,038	△47,296	1,935,541
当期変動額					
当期純利益			13,892		13,892
自己株式の取得				△6,192	△6,192
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	13,892	△6,192	7,699
当期末残高	1,002,050	799,750	194,930	△53,489	1,943,240

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	13,409	—	13,409	1,948,950
当期変動額				
当期純利益				13,892
自己株式の取得				△6,192
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,772	158	△1,614	△1,614
当期変動額合計	△1,772	158	△1,614	6,084
当期末残高	11,636	158	11,794	1,955,035

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△23,265	43,299
減価償却費	125,269	112,520
減損損失	17,835	1,085
のれん償却額	19,925	19,925
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,130	2,555
賞与引当金の増減額(△は減少)	8,920	3,518
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△10,616	△66,747
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,642	4,779
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	67,740
受取利息及び受取配当金	△1,162	△3,020
支払利息	17,385	16,120
有形固定資産除売却損益(△は益)	2,857	2,690
売上債権の増減額(△は増加)	△13,363	△8,715
たな卸資産の増減額(△は増加)	26,701	△47,208
仕入債務の増減額(△は減少)	△22,777	32,483
その他	△5,441	△4,176
小計	145,039	176,849
利息及び配当金の受取額	926	1,983
利息の支払額	△17,150	△16,091
法人税等の支払額	△34,252	△21,772
営業活動によるキャッシュ・フロー	94,563	140,968
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	29,195	△3,004
有形固定資産の取得による支出	△109,248	△55,807
無形固定資産の取得による支出	—	△4,064
有形固定資産の売却による収入	423	2,554
資産除去債務の履行による支出	△8,273	△5,785
貸付けによる支出	△23,454	△40,896
貸付金の回収による収入	978	3,759
敷金及び保証金の差入による支出	△7,730	△150
敷金及び保証金の回収による収入	10,120	6,166
有価証券の償還による収入	—	10,000
その他	504	5,321
投資活動によるキャッシュ・フロー	△107,484	△81,904
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	400,000	570,000
長期借入金の返済による支出	△438,389	△481,499
自己株式の取得による支出	△17,950	△6,211
配当金の支払額	△28	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△56,368	82,289
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△69,289	141,352
現金及び現金同等物の期首残高	542,538	473,249
現金及び現金同等物の期末残高	* 473,249	* 614,602

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社は、大幸食品㈱及びびふくおか製麵㈱の2社であります。
- (2) 非連結子会社はありません。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

イ. 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

ロ. 時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は定率法を採用しております。

（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。）

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 7年～45年

機械装置及び運搬具 2年～10年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく期末要支給見込額を計上しております。

④ポイント引当金

将来のポイント使用による費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎にして当連結会計年度末において使用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

ただし、金額的重要性が乏しいものについては、当該勘定が生じた連結会計年度の損益として処理しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務の額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が67,495千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が158千円増加しております。

なお、1株当たり純資産額へ与える影響額は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※ 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
定期預金	10,000千円	10,001千円
建物及び構築物	588,971	555,059
土地	916,769	916,769
計	1,515,740	1,481,830

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	200,000千円	197,506千円
1年内返済予定の長期借入金	337,077	342,501
長期借入金	640,452	788,788
計	1,177,529	1,328,796

(連結損益計算書関係)

※ 1期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が、売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
△2,130千円	435千円

※ 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
販売手数料	9,590千円	12,841千円
荷造運搬費	74,838	72,580
役員報酬	57,647	57,622
役員賞与	673	—
役員退職慰労引当金繰入額	3,972	4,779
従業員給料	465,477	359,828
賞与	15,724	12,819
賞与引当金繰入額	17,185	20,314
退職給付費用	5,922	3,746
水道光熱費	81,201	51,721
減価償却費	39,961	30,902
のれん償却額	19,925	19,925
賃借料	123,921	89,188
ポイント引当金繰入額	1,823	1,656
貸倒引当金繰入額	1,130	2,224

※3 固定資産売却益の主な内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,294千円	1,477千円

※4 固定資産売却損の主な内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	3,249千円	－千円
機械装置及び運搬具	276	－

※5 固定資産除却損の主な内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	624千円	3,227千円
機械装置及び運搬具	△99	390

※6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

用途	場所	種類	減損損失(千円)
ラーメン店	東京都江東区	建物及び構築物	4,906
	広島県広島市	建物及び構築物	3,439
	山口県防府市	機械装置及び運搬具・その他	128
	山口県周南市	機械装置及び運搬具	195
	福岡県飯塚市	建物及び構築物・土地	6,208
	福岡県遠賀郡	その他	159
	長崎県長崎市	機械装置及び運搬具	42
	佐賀県三養基郡	機械装置及び運搬具・その他	373
	宮崎県日向市	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・その他	552
遊休資産	福岡県田川郡	その他	1,829
合計			17,835

当社グループは、店舗等については継続的な収支の把握を行っている単位を、遊休資産については各資産単位を一つの資産グループとしております。

また、その他の連結子会社は一つの単位としてグルーピングしております。

その結果、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗における資産グループのほか、土地の継続的な時価の下落、賃貸借契約満了により閉店が確定した店舗、事業の用に供していない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(17,835千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物10,630千円、機械装置及び運搬具629千円、その他2,290千円(有形固定資産その他461千円、無形固定資産その他1,829千円)、土地4,284千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額または使用価値によっており、正味売却価額については不動産鑑定士の鑑定評価を参考にしており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを2.2%で割引いて算定しております。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

用途	場所	種類	減損損失(千円)
遊休資産	福岡県田川郡	その他	1,085
合計			1,085

当社グループは、店舗等については継続的な収支の把握を行っている単位を、遊休資産については各資産単位を一つの資産グループとしております。

また、その他の連結子会社は、一つの単位としてグルーピングしております。

その結果、事業の用に供していない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,085千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、無形固定資産その他1,085千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額または使用価値によっており、正味売却価額はゼロとして評価しております。

また、使用価値は、将来キャッシュ・フローが見込めないため、ゼロとして評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	3,924千円	△1,064千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	3,924	△1,064
税効果額	△674	△708
その他有価証券評価差額金	3,249	△1,772
その他の包括利益合計	3,249	△1,772

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	38,730	—	—	38,730
合計	38,730	—	—	38,730
自己株式				
普通株式(注)	1,400	1,132	—	2,532
合計	1,400	1,132	—	2,532

(注) 普通株式の自己株式の増加は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)2	38,730	3,834,270	—	3,873,000
合計	38,730	3,834,270	—	3,873,000
自己株式				
普通株式(注)1.2	2,532	284,768	—	287,300
合計	2,532	284,768	—	287,300

(注) 1. 平成25年9月13日開催の取締役会において、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引による買付けを決議いたしました。その結果、平成25年9月20日付けで、自己株式数は341株増加となりました。

2. 平成19年11月27日に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨を踏まえ、100株を1単位とする単元株制度を採用するとともに、流動性の向上を図るため、当社株式の投資単位あたりの金額を引き下げることが目的として、1株を100株に分割することを平成25年9月2日開催の取締役会において決議いたしました。その結果、平成25年10月1日付けで発行済株式数は3,834,270株、自己株式数は284,427株増加となりました。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	10,757千円	利益剰余金	3円	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	517,745千円	662,102千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△44,505	△47,510
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資 (有価証券)	10	10
現金及び現金同等物	473,249	614,602

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は主に株式及び債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、ほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後15年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権について、営業本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握を図っております。

② 市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	517,745	517,745	—
(2) 売掛金	125,667		
貸倒引当金	△417		
	125,250	125,250	—
(3) 有価証券	10,010	10,013	3
(4) 投資有価証券	25,040	25,040	—
資産計	678,045	678,048	3
(1) 買掛金	82,380	82,380	—
(2) 短期借入金	200,000	200,000	—
(3) 長期借入金	1,160,857	1,162,862	2,004
負債計	1,443,238	1,445,243	2,004

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	662,102	662,102	—
(2) 売掛金	134,383		
貸倒引当金	△1,506		
	132,877	132,877	—
(3) 有価証券	10	10	—
(4) 投資有価証券	23,976	23,976	—
資産計	818,966	818,966	—
(1) 買掛金	114,863	114,863	—
(2) 短期借入金	200,000	200,000	—
(3) 長期借入金	1,249,358	1,249,881	523
負債計	1,564,222	1,564,745	523

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	0千円	0千円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	517,745	—	—	—
売掛金	125,667	—	—	—
有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	10,000	—	—	—
合計	653,413	—	—	—

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	662,102	—	—	—
売掛金	134,383	—	—	—
合計	796,486	—	—	—

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	200,000	—	—	—	—	—
長期借入金	426,765	300,051	200,851	115,610	39,651	77,926
合計	626,765	300,051	200,851	115,610	39,651	77,926

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	200,000	—	—	—	—	—
長期借入金	412,531	314,731	229,490	153,531	67,042	72,029
合計	612,531	314,731	229,490	153,531	67,042	72,029

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	10,000	10,003	3
	(3) その他	—	—	—
	合計	10,000	10,003	3

当連結会計年度 (平成26年3月31日)

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度 (平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	25,040	11,577	13,462
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	合計	25,040	11,577	13,462

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 0千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	23,976	11,577	12,398
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	合計	23,976	11,577	12,398

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 0千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(千円)

イ. 退職給付債務	△61,623
ロ. 未積立退職給付債務	△61,623
ハ. 未認識過去勤務債務	△3,957
ニ. 未認識数理計算上の差異	△1,165
ホ. 退職給付引当金(ロ+ハ+ニ)	△66,747

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(千円)

イ. 勤務費用	7,724
ロ. 利息費用	971
ハ. 過去勤務債務の費用処理額	△2,556
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	△665
ホ. 臨時に支払った退職金等	1,910
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	7,384

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

ロ. 割引率

0.7%

ハ. 過去勤務債務の処理年数

5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)

ニ. 数理計算上の差異の処理年数

5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	61,623千円
勤務費用	6,700
利息費用	419
数理計算上の差異の発生額	2,787
退職給付の支払額	<u>△4,036</u>
退職給付債務の期末残高	<u>67,495</u>

(2) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	6,700千円
利息費用	419
数理計算上の差異の費用処理額	△276
過去勤務費用の費用処理額	<u>△1,814</u>
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>5,029</u>

(3) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	2,143千円
未認識数理計算上の差異	<u>△1,898</u>
合計	<u>244</u>

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎
割引率 0.7%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成26年3月31日) (千円)
繰延税金資産		
賞与引当金	8,290	9,009
未払事業税	1,053	1,841
税務上の繰越欠損金	101,493	85,175
貸倒引当金	2,790	6,427
退職給付引当金	24,040	—
退職給付に係る負債	—	23,916
役員退職慰労引当金	16,881	18,573
投資有価証券評価損	23,841	23,841
たな卸資産評価損	2,857	2,880
減損損失	71,855	67,472
連結会社間内部利益消去	1,879	1,786
その他	26,225	24,833
繰延税金資産小計	281,209	265,758
評価性引当額	△181,881	△172,622
繰延税金資産合計	99,328	93,135
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△12	△720
その他	△9,193	△7,370
繰延税金負債合計	△9,205	△8,091
繰延税金資産の純額	90,122	85,044

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成26年3月31日) (千円)
流動資産—繰延税金資産	21,449	21,194
固定資産—繰延税金資産	68,673	63,849

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	税金等調整前当期純	37.8%
(調整)	損失を計上している	
交際費等永久に損金に算入されない項目	ため、記載を省略し	2.8%
住民税等均等割額	ております。	25.9%
損金不算入ののれん償却額		17.4%
評価性引当額の増減額		△21.4%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		6.0%
その他		△0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		67.9%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.8%から35.4%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は、2,599千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ. 当該資産除去債務の概要

商業施設等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を13年から40年と見積もり、割引率は1.4%から2.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
期首残高	45,308千円	48,626千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	6,568	—
時の経過による調整額	973	944
資産除去債務の履行による減少額	△4,223	△1,250
その他増減額(△は減少)	—	△2,412
期末残高	48,626	45,909

(賃貸等不動産関係)

当社では、福岡県その他の地域において、賃貸用の商業施設等（土地を含む。）を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は39,109千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）、減損損失は6,569千円（特別損失に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は56,977千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	連結貸借対照表計上額			
期首残高		1,928,003千円		2,088,387千円
期中増減額		160,384千円		24,715千円
期末残高		2,088,387千円		2,113,103千円
期末時価		2,406,631千円		2,386,304千円

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は直営店部門から不動産賃貸事業へ変更となった209,822千円であり、主な減少額は減価償却費45,699千円及び減損損失6,569千円であります。当連結会計年度の主な増加額は直営店部門から不動産賃貸事業へ変更となった36,661千円及び既存店舗の改装4,191千円並びに土地の購入39,789千円であり、主な減少額は減価償却費53,182千円であります。
3. 期末の時価は、主として不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業については、ラーメン店及びラーメン店のフランチャイズ・チェーン本部の経営を主とした「外食事業」、当社が所有する店舗用地等の不動産賃貸を主とした「不動産賃貸事業」、連結子会社2社の事業である「外販事業」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業内容は次のとおりであります。

事業区分	主要製品及び事業内容
外食事業	飲食の提供、ラーメン用食材等の製造及びF C加盟店等への販売
不動産賃貸事業	店舗用地等の不動産賃貸（F C加盟店以外）
外販事業	連結子会社大幸食品㈱、すりごまの製造販売 連結子会社ふくおか製麺㈱、当社の生産製品を主に外販

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	外食事業	不動産 賃貸事業	外販事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	2,032,662	55,115	102,600	2,190,379	11,108	2,201,487	—	2,201,487
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,679	156	3,677	19,512	—	19,512	△19,512	—
計	2,048,341	55,271	106,277	2,209,891	11,108	2,221,000	△19,512	2,201,487
セグメント利益 又は損失 (△)	76,943	23,552	△40,977	59,519	1,115	60,634	△46,316	14,318
セグメント資産	2,383,951	732,574	175,139	3,291,665	—	3,291,665	641,804	3,933,469
その他の項目								
減価償却費	103,524	15,953	1,915	121,393	—	121,393	4,540	125,933
のれん償却額	—	—	19,925	19,925	—	19,925	—	19,925
減損損失	17,835	—	—	17,835	—	17,835	—	17,835
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	113,979	—	—	113,979	—	113,979	—	113,979

Ⅱ 当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	外食事業	不動産 賃貸事業	外販事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	1,833,935	54,279	104,941	1,993,156	12,245	2,005,401	—	2,005,401
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,718	156	3,494	19,368	—	19,368	△19,368	—
計	1,849,653	54,435	108,435	2,012,524	12,245	2,024,769	△19,368	2,005,401
セグメント利益 又は損失(△)	109,853	26,136	△34,329	101,660	2,227	103,888	△49,313	54,575
セグメント資産	2,412,500	718,111	173,957	3,304,570	—	3,304,570	745,834	4,050,405
その他の項目								
減価償却費	92,063	14,144	662	106,870	—	106,870	5,959	112,830
のれん償却額	—	—	19,925	19,925	—	19,925	—	19,925
減損損失	1,085	—	—	1,085	—	1,085	—	1,085
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	53,668	2,160	—	55,828	—	55,828	4,064	59,893

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食店用の厨房設備の販売等を含んでおります。

2. 調整額の内容は、以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社費用※	△47,506	△50,211
セグメント間取引消去	1,189	897
合計	△46,316	△49,313

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

セグメント資産

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産※	648,548	751,293
セグメント間取引消去	△6,744	△5,458
合計	641,804	745,834

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社建物及び管理部門に係る資産等であります。

その他の項目

減価償却費

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社費用※	5,736	5,061
セグメント間取引消去	△1,196	898
合計	4,540	5,959

※全社費用は、主に本社資産に係る減価償却費であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産※	—	4,064
セグメント間取引消去	—	—
合計	—	4,064

※全社資産は、主に本社における会計ソフト等であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客の売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客の売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	外食事業	不動産賃貸事業	外販事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	19,925	—	—	19,925
当期末残高	—	—	19,925	—	—	19,925

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	外食事業	不動産賃貸事業	外販事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	19,925	—	—	19,925
当期末残高	—	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

I. 前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその他の近親者	緒方康憲	-	-	個人事業主	(被所有) 2.65	当社代表取締役の近親者	食材の 販売・ 不動産 の賃 貸・人 材派遣	79,539	売掛金(注1) 未収入金(注1) 預り金(注1)	7,508 695 15,168

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

- (注) 1. 売掛金については食材売上高及び家賃等、未収入金については人材派遣料、預り金については店舗売上金がそれぞれ含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
- (1) 食材の販売について
通常食材販売に係る方法に準じて会計処理しております。また、食材売上につきましては、市場価格、総原価等を勘案して交渉の上決定しております。
- (2) 不動産の賃貸について
通常賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理しております。また、賃貸料につきましては、市場価格を勘案して交渉の上決定しております。
- (3) 人材派遣について
出向に係る労働条件及び賃金等につきましては、労働基準法等の関係諸法令に基づき、市場価格、総原価等を勘案して交渉の上決定し、出向契約を締結しております。

II. 当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	538円41銭	545円23銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失(△)	△23円04銭	3円85銭

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成25年10月1日付で株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△85,792	13,892
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△85,792	13,892
普通株式の期中平均株式数 (株)	37,233	3,601,769

(重要な後発事象)

該当事項はありません。